

平成22年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）

1 地方税 (1) 総括表

（単位：億円）

区 分	平成21年度 当初見込額 (A)	平 成 22 年 度							(G) / (A) × 100 (%)	(G) の 構成 割合 (%)
		平成21年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△) 収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成21年度 当初見込額 に対する増 減(△) 収額 (G)-(A)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)				
1. 道 府 県 税	154,218	△ 25,057	129,161	82	△ 17	65	129,226	△ 24,992	83.8	39.8
2. 市 町 村 税	207,642	△ 12,006	195,636	235	△ 1	234	195,870	△ 11,772	94.3	60.2
3. 計	361,860	△ 37,063	324,797	317	△ 18	299	325,096	△ 36,764	89.8	100.0

地方法人特別譲与税	8,096	4,853	12,949		△ 13	△ 13	12,936	4,840	159.8	3.8
再 計	369,956	△ 32,210	337,746	317	△ 31	286	338,032	△ 31,924	91.4	100.0

（参考） 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	平成21年度 当初見込額 (A)	平 成 22 年 度							(G) / (A) × 100 (%)	(G) の 構成 割合 (%)
		平成21年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△) 収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成21年度 当初見込額 に対する増 減(△) 収額 (G)-(A)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)				
1. 道 府 県 税	135,100	△ 22,374	112,726	82	△ 18	64	112,790	△ 22,310	83.5	34.7
2. 市 町 村 税	226,760	△ 14,689	212,071	235		235	212,306	△ 14,454	93.6	65.3
3. 計	361,860	△ 37,063	324,797	317	△ 18	299	325,096	△ 36,764	89.8	100.0

地方法人特別譲与税	8,096	4,853	12,949		△ 13	△ 13	12,936	4,840	159.8	3.8
再 計	369,956	△ 32,210	337,746	317	△ 31	286	338,032	△ 31,924	91.4	100.0

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

(2) 税目別内訳

(単位：億円)

区 分	平成21年度 当初見込額 (A)	平 成 22 年 度							(G)/(A) ×100 (%)
		平成21年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成21年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
A 道府県税									
(I) 普通税									
1. 道府県民税	59,830	△ 7,924	51,906				51,906	△ 7,924	86.8
個人均等割	606	△ 1	605				605	△ 1	99.8
所得割	47,906	△ 4,601	43,305				43,305	△ 4,601	90.4
法人均等割	1,419	△ 19	1,400				1,400	△ 19	98.7
法人税割	5,801	△ 1,720	4,081				4,081	△ 1,720	70.3
利子割	2,767	△ 784	1,983				1,983	△ 784	71.7
配当割	1,117	△ 739	378				378	△ 739	33.8
株式等譲渡所得割	214	△ 60	154				154	△ 60	72.0
2. 事業税	32,839	△ 14,016	18,823		△ 20	△ 20	18,803	△ 14,036	57.3
個人	2,143	△ 133	2,010				2,010	△ 133	93.8
法人	30,696	△ 13,883	16,813		△ 20	△ 20	16,793	△ 13,903	54.7
3. 地方消費税	25,464	△ 580	24,884			3	24,887	△ 577	97.7
譲渡割	18,493		18,729			3	18,732	239	101.3
貨物割	6,971	△ 816	6,155				6,155	△ 816	88.3
4. 不動産取得税	4,507	△ 942	3,565	10		10	3,575	△ 932	79.3
5. 道府県たばこ税	2,559	△ 208	2,351	77		77	2,428	△ 131	94.9
6. ゴルフ場利用税	565	1	566				566	1	100.2
7. 自動車取得税	2,533	△ 242	2,291	△ 5		△ 5	2,286	△ 247	90.2
8. 軽油引取税	8,364	68	8,432				8,432	68	100.8
9. 自動車税	16,470	△ 198	16,272				16,272	△ 198	98.8
10. 鉦区税	4	0	4				4	0	100.0
11. 固定資産税(特例分等)	150	△ 102	48				48	△ 102	32.0
普通税計	153,285	△ 24,143	129,142	82	△ 17	65	129,207	△ 24,078	84.3
(II) 目的税									
1. 軽油引取税	913	△ 913	—				0	△ 913	皆減
2. 狩猟税	20	△ 1	19				19	△ 1	95.0
目的税計	933	△ 914	19				19	△ 914	2.0
(III) 道府県税計	154,218	△ 25,057	129,161	82	△ 17	65	129,226	△ 24,992	83.8

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

地方法人特別譲与税	8,096	4,853	12,949		△ 13	△ 13	12,936	4,840	159.8
再計	162,314	△ 20,204	142,110	82	△ 30	52	142,162	△ 20,152	87.6

(単位：億円)

区 分	平成21年度 当初見込額 (A)	平 成 22 年 度						平成21年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G)/(A) × 100 (%)
		平成21年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
B市町村税									
(I)普通税									
1.市町村民税	93,211	△ 11,497	81,714		△ 1	△ 1	81,713	△ 11,498	87.7
個人均等割	1,816	△ 1	1,815				1,815	△ 1	99.9
所得割	71,976	△ 6,928	65,048				65,048	△ 6,928	90.4
法人均等割	4,079	21	4,100				4,100	21	100.5
法人税割	15,340	△ 4,589	10,751		△ 1	△ 1	10,750	△ 4,590	70.1
2.固定資産税	89,099	△ 67	89,032	1		1	89,033	△ 66	99.9
土地	34,548	△ 48	34,500	2		2	34,502	△ 46	99.9
家屋	36,555	942	37,497				37,497	942	102.6
償却資産	17,045	△ 965	16,080	△ 1		△ 1	16,079	△ 966	94.3
純固定資産税小計	88,148	△ 71	88,077	1		1	88,078	△ 70	99.9
交付金	951	4	955				955	4	100.4
3.軽自動車税	1,743	49	1,792				1,792	49	102.8
4.市町村たばこ税	7,859	△ 639	7,220	234		234	7,454	△ 405	94.8
5.鉱産税	18	7	25				25	7	138.9
6.特別土地保有税	19	4	23				23	4	121.1
普通税計	191,949	△ 12,143	179,806	235	△ 1	234	180,040	△ 11,909	93.8
(II)目的税									
1.入湯税	239	△ 14	225				225	△ 14	94.1
2.事業所税	3,252	9	3,261				3,261	9	100.3
3.都市計画税	12,202	142	12,344				12,344	142	101.2
4.水利地益税等	0	0	0				0	0	0.0
目的税計	15,693	137	15,830				15,830	137	100.9
(III)市町村税計	207,642	△ 12,006	195,636	235	△ 1	234	195,870	△ 11,772	94.3

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

2 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	平成21年度 当初見込額 (A)	平 成 22 年 度					(E)/(A) ×100 (%)
		平成21年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	制度改正によ る増減(△)収 見込額 (D)	改正法による 収入見込額 (C)+(D) (E)	平成21年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (E)-(A)	
1. 地方揮発油譲与税	1,764	1,013	2,777		2,777	1,013	157.4
2. 地方道路譲与税	1,048	△ 1,048	—		0	△ 1,048	皆減
3. 石油ガス譲与税	133	△ 10	123		123	△ 10	92.5
4. 自動車重量譲与税	3,300	△ 210	3,090		3,090	△ 210	93.6
5. 航空機燃料譲与税	152	△ 9	143		143	△ 9	94.1
6. 特別とん譲与税	125	△ 23	102		102	△ 23	81.6
7. 地方法人特別譲与税	8,096	4,853	12,949	△ 13	12,936	4,840	159.8
合 計	14,618	4,566	19,184	△ 13	19,171	4,553	131.1

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

平成22年度税制改正による事項別増減収見込額

未定稿

(単位：億円)

改正事項	初年度			平年度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 個人住民税				1,652	2,476	4,128
(1) 一般扶養控除(年少分)の廃止				1,671	2,506	4,177
(2) 特定扶養控除の見直し				157	235	392
(3) 企業型確定拠出年金への個人拠出の導入等				△ 57	△ 86	△ 143
(4) 生命保険料控除の改組				△ 119	△ 179	△ 298
2 不動産取得税	10		10	28		28
(1) 分娩施設に係る特例の見直し	0		0	1		1
(2) 非住宅家屋に係る特例の見直し	1		1	16		16
(3) 農地等のあっせん等に係る特例の廃止	1		1	1		1
(4) 国の補助等を受けて取得する共同利用施設に係る特例の廃止	4		4	4		4
(5) (独)都市再生機構に係る特例の廃止	3		3	3		3
(6) その他	1		1	3		3
3 自動車取得税	△ 5		△ 5	△ 27		△ 27
環境性能に優れた中量車の特例対象への追加	△ 5		△ 5	△ 27		△ 27
4 固定資産税		1	1		42	42
(1) 外貿埠頭公社から民営化した会社が取得した一定のコンテナ埠頭に係る特例措置の創設		0	0	△	1	△ 1
(2) 国内路線に就航する航空機に係る特例措置の拡充	△	2	△ 2	△	9	△ 9
(3) 公害防止用施設に係る特例措置の見直し		0	0		7	7
(4) 廃棄物再生処理用設備に係る特例措置の見直し		0	0		2	2
(5) 成田国際空港株式会社がその事業の用に供する一定の施設に係る特例措置の見直し		3	3		3	3
(6) PFI法に基づき国又は地方公共団体により選定された選定事業者が整備する一定の公共施設に係る特例措置の見直し		0	0		2	2
(7) 次世代ブロードバンド基盤を構成する電気通信設備等に係る特例措置の見直し		0	0		18	18
(8) 家畜排せつ物の処理又は保管の用に供する施設に係る特例措置の見直し		0	0		3	3
(9) 外貿埠頭公社が取得し又は所有する一定のコンテナ埠頭に係る特例措置の見直し		0	0		6	6
(10) 信頼性向上施設整備事業に新設された電気通信設備等に係る特例措置の廃止		0	0		8	8
(11) その他		1	1		3	3
5 地方たばこ税	77	234	311	205	628	833
税率の引上げ	77	234	311	205	628	833
6 都市計画税		0	0		2	2
(1) 外貿埠頭公社が取得し又は所有する一定のコンテナ埠頭に係る特例措置の見直し		0	0		1	1
(2) その他		0	0		1	1
合計	82	235	317	1,858	3,148	5,006
国税の税制改正に伴うもの	△ 17	△ 1	△ 18	△ 122	△ 58	△ 180
個人住民税	0	0	0	△ 44	△ 66	△ 110
法人住民税	0	△ 1	△ 1	3	8	11
法人事業税	△ 20		△ 20	△ 91		△ 91
地方消費税	3		3	10		10
再計	65	234	299	1,736	3,090	4,826

地方譲与税

地方法人特別譲与税	△ 13		△ 13	△ 65		△ 65
再々計 (地方法人特別譲与税を含む合計)	52	234	286	1,671	3,090	4,761

(注) 表中における計数は、1億円未満を四捨五入している。